

平成19年度「特別推進研究」現地調査説明資料

「世代間問題の経済分析」

(平成18年度～平成22年度)

平成19年6月

研究代表者 一橋大学・経済研究所・教授・高山憲之

目次

	頁
要旨	1
1. 研究目的	1
2. 研究の進展状況	1
3. これまでの研究成果	7
4. 公表用資料	11

要旨

本研究は年金をはじめとする世代間問題を経済学的アプローチによって解明することを目的としている。この目的を達成するために、まず、世代間衡平性と資源配分上の効率性をどのように両立させるのかについて倫理的・厚生経済学的に研究を推進し、その成果の一部を研究書や学術論文で公開した。さらに、年金・雇用・医療の問題に着目し、その世代間にかかわる諸側面を、経済理論や各種のデータ等を駆使しながら具体的に明らかにした。くわえて、引退過程に関する詳細な調査など、複数のアンケート調査を実施し、世代間問題の内実を的確に把握しようとした。引退調査ではC A P I化という新基軸を日本ではじめて本格的に導入し、データ入力上のエネルギーと時間・費用を節約した。研究はほぼ当初の計画どおり着実かつ順調に進んでいる。

1. 研究目的

近年、世代間で利害が対立する問題が日本だけでなく世界各国で続出している。とくに公的制度としての年金や医療・介護は所得の世代間再分配を基本線としており、人口高齢化が進んだり人口が減少したりすると、世代間対立がますます先鋭化しかねない。また雇用については、高齢者人材の有効活用を求める声がかきわめて大きい一方、高い若年失業率や、ニート・フリーターの問題など、雇用機会の世代間分配問題は日本をはじめとする主要国のいずれにおいても緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究の目的は、世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、世代間衡平性に関する研究成果をふまえながら、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、世代間対立を世代間協調に転換するための具体的方法を提言すること、の3つにある。

2. 研究の進展状況

研究を推進するにあたって研究班を5つ(高山・青木班、鈴木・原班、玄田班、清水谷班、小椋班)編成し、それぞれ内外の関連する第一線の研究者との連携を密にしながら調査と分析を行った。平成18年度における各研究班別の研究進展状況は次のとおりである。

【高山・青木班】

研究代表者の高山は公的年金のバランスシート作成方法について国際標準設定上の問題点を整理した上で、その具体的な克服方法を模索した。あわせて今後における公的年金制度の在り方を、主要国の経験をふまえながら究明した。

さらに、高山は公的年金の成否が行政に対する信頼に左右されることに注目し、保険料の徴収、加入記録の作成と更新、給付の裁定と支払い等にかかわる制度の運営・執行体制について、日本を念頭に置きながら、その具体的な改善策をとりまとめる作業に着手した。

くわえて、高山は企業年金・退職金について平成18年8月に東京で国際会議を主催し(参加者はJ.Wooton ニューヨーク州立大学教授、O.Volder氏等90名強)、報告・意見交換を通じて知見を一段と深めた。主な知見は次の通りである。

(1) 私的な契約である企業年金給付を企業の都合で勝手に減額したり没収したりすることができるのか。アメリカ等のアングロサクソン社会では、いったん結ばれた契約は変えられない、というのが常識

である。ところが日本では、当初に想定していなかった状況が発生し、止むをえない事情がある場合には受給者年金を減額しても違法とならない。個人ベースで資産管理しても給付が減っていくということが一般的な場合には、企業年金を減額するのも止むをえないと考えるからである。

(2) オランダでは追加拠出が必要とならない集団型掛金建て制度(CDC)が企業年金の一形態として導入された。CDCの資産運用は個人ではなく投資専門の金融機関があたるので、高めの運用利回りが低めの管理費用で実現すると期待されている。

(3) 他方、アメリカでは給付建ての企業年金を今後、維持していくことができるのかをめぐって議論が盛んである。労働組合は高賃金と高い年金給付を求めがちであり、積立不足に神経をとがらせない。他方、事業主は企業年金を維持しようとする、一種の再保険であるPBGC(Pension Benefit Guaranty Corporation)に加入する義務があり、PBGCを通じて優良企業が積立不足の企業を支援することになる。優良企業はPBGCへの拠出に消極的であるため、PBGCは割引率や積立不足の解消方法で政治的な妥協を迫られてきた。PBGCによる企業年金規制は実現可能性の枠の中で十分に機能していないおそれが強い。

高山は研究分担者の青木とともに、東アジアとシンガポールで進行中の少子化に関する国際会議を平成18年12月に東京で開催した(参加者はX. Peng 復旦大学教授、P. Yip 香港大学教授、Y. Cho 韓国KDI 研究員等)。会議の概要は次のとおりである。

(1) 2005年の出生率は日本1.26、韓国1.08、台湾1.12、シンガポール1.24、中国1.50、香港0.96(2002年)であった。中国以外の5カ国に共通する現象として女性の教育水準向上および労働市場参加率向上、結婚年齢の高齢化と未婚率の上昇が上げられる。

(2) 高学歴の結果、2つのことが起こった。第1に、従来から男性がしてきたように女性も仕事に時間と労力を費やし、一生のキャリアとするようになった。第2に、収入が高くなった。結婚や出産のために仕事を休むことは長期的に自分のキャリアにとって大きな犠牲となり、収入が上がった結果、仕事を停止する短期的な機会費用も大きくなった。どちらも結婚を遅らせたり、全く結婚しないという現象の原因となる。また伝統的に夫の方が妻より高学歴、高収入が理想とされるので、単純に結婚相手となる男性の相対数が低下し、相手に出会いにくくなったということも否定できない。

(3) 韓国では補助金より保育施設の提供など具体的な支援の方が女性の労働参加と出産・育児の両立という2つの目標を同時に満たす政策として有効であることも報告された。

(4) 中国の状況は他の国々といくつかの点で異なる。第1に、少子化は国の政策とされている。しかし、政策の効果があつた場合に予想される出生率は1.62であり、現実に1.5となっていることは少子化が内生的にも起こっていると考えられる。第2に、地方と都市で差がある。第3に、大きくなった男子・女子比(西部では第2子の場合、女子100人に対し男子126人)の長期的な影響も懸念されている。ただ都市では女子が好まれる傾向がでており、家族関係の変化も予想される。

青木はさらに、エンゼルプランをはじめとする、日本における今までの少子化対策を評価する研究を立ち上げ、地方自治体ごとに政策や出生率の動きが異なること等に注目した統計分析のための予備調査に着手した。政策効果を比較することにより、出生の選択に影響するファクターを具体的に明らかにする予定である。

【鈴村・原班】

研究分担者の鈴村は、異なる世代間における分配の衡平性と異時点にわたる資源配分の効率性を

両立させる社会的評価原理の在り方に着目し、倫理的・社会選択理論的・厚生経済学的な研究を推進中である。平成 18 年度においては 2 冊の研究書『世代間衡平性の論理と倫理』、『世代間関係から考える公共性』を編集・出版した。

さらに 2005 年に開催された大規模な国際会議 (International Economic Association Roundtable Meeting) のために執筆された論文 17 編を大幅に改善・改訂し、次の編著として近々、出版する。

John Roemer and Kotaro Suzumura, eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Amsterdam: Palgrave, forthcoming in 2007.

世代間衡平性を考察するための基本的な理論的フレームワークとしては、T. Koopmans と P. Diamond の先駆者的研究に端を発する世代効用に係る無限流列の評価モデルおよび M. Allais と P. Samuelson に起源を持つ重複世代モデルがあるものの、いずれのモデルにも拡張と補完によって対処されるべき様々な不備があった。また、そのような再整備を経てさえも、これらのモデルによつて的確な記述が与えられるかに関する疑問(超長期の環境的外部性の問題 いわゆる地球温暖化の問題はその典型例)が残っている。

鈴村は、まず、上記の Koopmans-Diamond の評価モデルを取りあげ、Pareto 原理と Aristotle-Sidgwick の手続き的衡平性の要請および Pigou-Dalton あるいは Lorenz の意味における分配平等性の要請を満足する評価原理の存在を主張する研究 (Bossert-Sprumont-Suzumura 論文、*Journal of Economic Theory*、近刊) を完成させた。

また、この研究のカウンターパートとして、追加的に評価原理の非常に弱い連続性を要求すれば、評価原理の合理性の要求を大きく緩和しても不可能性定理が成立せざるを得ないことを、別の論文 (Hara-Shinotsuka-Suzumura-Xu 論文) で示した。

鈴村の次の研究ターゲットは、Allais-Samuelson の重複世代モデルを拡張して、隣接世代間の無羨望衡平性と異時点間における資源配分の効率性を保証する仕組みに関する研究を推進すること、またその基礎に立脚して、世代間の資源移転メカニズムの設計を考えることである。また、超長期の環境的外部性の問題、特に地球温暖化問題に関する倫理的・経済学的解明も、今後の研究に待つ点が多く残されている。

研究分担者の原はまず、鈴村などと共同し、世代間衡平性の数理的側面に関わる研究を推進した。そして上記の論文をとりまとめ、経済財政政策、さらには地球温暖化に歯止めをかけるような、将来世代に多大な影響を及ぼす施策を実行に移すべきか否かを判定する際の理論的基盤が脆弱なことを示した。

一般に、複数の主体より成る経済において、時間割引率が全ての経済主体の間で等しいならば、その割引率がまた経済全体の割引率となって、将来にわたって影響を及ぼす政策や施策の善し悪しの判定に供することができる。しかし、割引率が同一という仮定は現実的ではない。さらに、割引率が同一でない場合、証券市場などで反映される時間割引率は時間の経過や景気の変動に伴って変化する。論文 "Heterogeneous Impatience in a Continuous-time Model" では、連続時間モデルにおいて市場で反映される時間割引率が各経済主体の時間割引率の異質性(分散)にどのように影響を受けるかを仔細に分析した。

【玄田班】

研究分担者の玄田をリーダーとする雇用チームでは、まず、総務省統計局『就業構造基本調査』を

特別集計し、低所得の親と同居する若年が就業を希望しない無業者(いわゆる「ニート」)になる傾向が強まったことを明らかにした。また厚生労働省『雇用動向調査』を特別集計し、2000年代に雇用環境は大幅に改善したものの、そこに新たな雇用創出の拡大はみられず、ほとんどが人員調整プロセスの完了による雇用消失幅の削減であったことを明らかにした。

また、企業の人材戦略に関する調査を行い、中高年の就業を確保することの代償として若年採用が抑制されるという雇用の置換効果が1990年代に存在した事実を明らかにするとともに、その後の2002年に集中した希望退職等による中高年離職の促進が企業の生産性改善に寄与してきたことを明らかにした。

一方、若年無業に対する支援に中高年世代の就業経験やノウハウがどのように活かされているのかを把握するため、支援団体へ聞き取り調査をした。そのなかで、家庭環境ならびに親子関係のあり方が若年の無業および不安定雇用に対して少なからず影響を与えているという仮説を得た。その仮説を検証するため、厚生労働省「国民生活基礎調査」を特別集計した。そして、1990年代以降、失業率が上昇したり、ニート状態など就業を断念するケースが増えたが、それは無業者本人の生活を困難化するのみでなく、その子どもにも何らかのメカニズムによって波及し、親子間(家庭内世代間)における無業継続性を招き、結果的に貧困の再生産につながるおそれがあることを見出した。同様の点は、フリーターなどの不安定雇用の継続性についても観察された。

くわえて未来のキャリア構想力としての「希望」について世代間でどのような違いが存在するのかを調べるため、希望形成と社会環境についての独自の詳細なアンケート調査を実施した。そして、若年層を中心とした日本人全体の希望喪失感の広がり背景には、高齢化社会の進展が大きく影響しているほか、無業・低所得者の増加、高所得世帯の減少、健康状況の悪化、進学困難者の増加等が複合的に影響していることを明らかにした。

さらに岩手県釜石市における包括的なフィールドワークを通じ、世代間での技能継承や雇用機会の配分および世代を通じた雇用創出の可能性を分析した。そして、地域における具体的な将来展望としての希望の形成には、世代間における情報と価値観の共有が重要であり、それがひいては地域経済の活性化および雇用創出につながる可能性を指摘した。これらの研究成果は、*Social Science Japan*, 36巻のResearch of Hopeの特集号に掲載されている。

調査では多様な世代にわたる延べ200名にのぼる綿密な聞き取りを実施したのに加え、釜石市の全公立4高校の同窓会に協力を得て、同一地域出身者の就業や家族形成といったライフコースに、世代間でどのような違いがあるかを綿密に調べたアンケートを2007年1月から2月にかけて実施した。地域を特定化し、広い世代を包含したこのような追跡調査は過去に例をみない独創的なものである。

【清水谷班】

研究分担者の清水谷は、引退プロセスに関する調査(以下「引退調査」と略す)を実施するため、市村英彦教授と橋本英樹客員教授(いずれも東京大学)等の協力を得ながら調査票を作成した。質問内容は、就労状況(過去の職歴の一部も含む)、経済状態(所得、年金、資産など)、健康状態(疾病の有無、主観的健康認識など)、家族関係、社会参加活動など多岐にわたり、引退プロセスを包括的にとらえることを意図している。その質問内容は、アメリカのHRS(Health and Retirement Study)、イギリスのELSA(English Longitudinal Survey on Aging)、大陸ヨーロッパのSHARE(Survey on Health, Aging and Retirement in Europe)といった「世界標準」の中高年者調査と比較可能なように作られている。

その調査表作成のため、集中的な議論と改良を平成 18 年度当初に行い、さらに HRS を主催するミシガン大学から David Weir 教授を中心とするミッションが8月初めに来日したことを受け、彼らから日本の調査票へのコメント、調査方法への助言など極めて詳細な示唆を得た。それを踏まえて再び質問票を練り直し、9月初旬にはほぼ最終版を完成させた。

また調査の実施方法についても、いくつかの改善をした。1つ目は、HRS タイプの調査が導入している CAPI 化(Computer Aided Personal Interview)である。質問票は紙ベースではなく、コンピュータでアルゴリズムを書き、当てはまる必要な項目だけを対象者に質問するという方式の導入である。CAPI 化を本格的に行った例は日本ではかつてないだろう。そのため CAPI 化の方法にもかなりの試行錯誤を繰り返さざるを得なかったが、完成にこぎつけた。必ずしもパソコンに慣れていない調査員でも多少の練習を積めば実際に使えるようになるように工夫されている。

2つ目は、サンプリングの方法である。通常、こうした調査では、層化2段階抽出法が用いられる。しかし、この方法では、(1)地域間の観察できない要素が非常に大きくなり、分析の対象とする政策効果などがうまく検出できない。むしろ、自治体を絞ってその中で政策効果を受けるグループと受けないグループでの比較を行うべきである、(2)現在の日本のような状況では、自治体の協力なしに高い回収率を望むことができない。(3)健康状態の客観的把握のために、医療・介護の診療報酬請求書(レセプト)データの提供を調査対象者の同意のもとに行うためには、少数の自治体からしか理解が得られない。そこで、自治体をできるだけばらつきなく選び(都市部と都市部以外や地理的な多様性など)、自治体からの強い協力を取りつけるというアプローチをとった。また、こうしたサンプリングの方法を踏まえ、調査としては4000名を対象とする一方で、日本では諸外国に比べて引退がかなり遅いことを踏まえ、対象者を50歳から74歳(当初計画では64歳)にまで広げることにした。

12月から調査員のトレーニングを行い、順次調査を開始した。データのクリーニング作業はまだ終了していないが、回収という点からみると、面接調査で平均1時間30分程度を要する重い調査であるにもかかわらず、高い回収率(たとえば、ある調査地域では80%強)を得ている。

【小椋班】

研究分担者の小椋をリーダーとする医療班の課題は当初、次の3つであった。第1は、厳密な実証分析により、被用者用医療保険料における企業負担分の帰着を明らかにすること、第2は、高齢者医療制度の理論的根拠の再検討、第3は、生活習慣と医療費の関係について科学的知見を蓄積すること、であった。本研究班が活動を開始するとともに、既存の研究と「医療保険制度における世代間問題」とのギャップを埋めるために、次の2課題を追加して分析することが提案され、それも組み込むことになった。すなわち、第4の課題として、高齢者の長期ケアの分析、これは高齢者の家族介護に関わるさまざまな社会的な問題や介護保険制度の問題のほか、社会的入院の問題も含む。さらに、第5の課題として医療の財源問題。これは保険料と税負担の選択、徴収客体の選択に関わる問題のほか、いわゆる「格差」の問題も含む。

世代間問題を考える場合に「生活習慣」は重要な概念である。第1に、いわゆる「悪い」生活習慣から発生する生活習慣病は、高齢期を中心に多くの医療資源を費消する原因となっている。第2に、ある世代が選択した「悪い」生活習慣の多くは、家庭や社会生活を通じて次の世代に受け継がれ、また「良い」生活習慣も同じように次の世代に受け継がれている。このため、世代間の医療費問題を分析する

ためには、医療費だけでなく、生活習慣まで含めてデータを整備し、検討することが必要となる。こうした観点から、小椋が所長を勤める法政大学大学院エイジング総合研究所は、ある健康保険組合の協力の下に医療費・健康診断・生活習慣のパネルデータ(2000年度以降)を蓄積してきており、小椋をリーダーとする本研究班も平成17年7月から平成18年12月までデータの更新を行った。

小椋グループにおける平成18年度の主要な研究成果は以下の通りである。

家族介護者の負担感をマイクロデータにより分析した結果、介護保険の導入が家族介護者の負担感を緩和していることが初めて立証され、さらに、ホームヘルパー、ショートステイ、デイサービス給付の不足感が一般化していること、また、これら3つのサービスではショートステイがもっとも費用効果的であり、デイサービスがもっとも非効率であること、等を明らかにした。

21世紀における日本の社会保障制度の持続可能性を探るために、社会保障関係費に関する日本政府の将来推計をもとに、保険料だけではなく税負担も含めたマクロシミュレーション分析を行った。そして、人口減少下のわが国経済では、将来世代の負担軽減のためには、積立金を維持することが非常に重要であることを示した。

介護型療養病床の増加は長期入院患者の退院確率を上昇させたが、介護保険の導入そのものは長期入院者の退院にほとんど変化をもたらしていなかった。また、診療報酬における入院期間の逓減制の強化は強い退院誘発効果を持ったことが新たな発見として得られた。

主観的なストレスの増大が医療費の増加を招くことをはじめて示した。

わが国の医療費と死亡率のデータをもとに Marginal Cost of Savings a Life を算出し、10-14歳のカテゴリーについて約4億8601万円という結果を得た。これは米国よりもやや低い数字である。

以上に述べたように、本研究プロジェクトの理論的実証的分析結果は、そのほとんどが着眼、手法、および調査内容において独自のものであり、独創的であると自負している。また研究成果の一部は日本だけでなく、米国(ハーバード大学、コーネル大学、ニューヨーク州立大学、ハワイ大学)、英国(ケンブリッジ大学)、伊国(シエナ大学)、ベルギー(ルーバン大学)、OECD、EU、オーストラリア(オーストラリア国立大学、ニューサウスウェールズ大学)、ニュージーランド(オークランド大学)、中国(復旦大学)、ソウル、台北、ハノイ、タイ(NIDA)など海外の学会や国際会議等でも報告し、新しい知見として既に高い評価を得ている。本プロジェクトは当初計画を大きく変更することなく、概ね着実かつ順調に進んでおり、現在のところ、特段の問題点は生じていない。今後とも当初の計画に沿って研究を実施していく予定である。

なお平成19年4月に新たな研究センターとして世代間問題研究機構が一橋大学経済研究所に設置され、その機構長には本研究プロジェクトの研究代表者である高山憲之が就任した。本プロジェクトは上記の世代間問題研究機構とタイアップし、国際機関や内外の研究機関・中央政府さらには民間のシンクタンクと密接に連携しながら、世代間問題にかかわる世界最先端の研究情報発信に努める一方、研究成果を政策立案の現場に直結させ、現実的で実現性の高い具体的政策を提言していく所存である。

3. これまでの研究成果

【編著】

1. 高山憲之・斉藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年12月。
2. 鈴村興太郎(編)『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社、2006年6月。
3. 鈴村興太郎・宇佐美誠・金泰昌(編)『世代間関係から考える公共性』東京大学出版会、2006年7月。
4. Roemer, J. and Suzumura, K., eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Elsevier, forthcoming.
5. Ogura, S. et al. eds., *Aging Problems in Northeast Asia*, Shanghai: Century Higher Education Book, November, 2006.

【論文】

1. Takayama, N., “The Search for More Equitable Pensions Between Generations,” forthcoming in Conrad, H. ed., *The Demographic Challenge: A Handbook of Japan*, Leiden, Brill Academic Publishers, 2007.
2. Takayama, N., “Social Security Pensions and Intergenerational Equity: The Japanese Case,” forthcoming in Roemer, J. and Suzumura, K., eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Elsevier.
3. Takayama, N., “Population Aging and Its Impacts on Pension Funding,” in Ogura, S. et al., eds., *Aging Problems in Northeast Asia*, Shanghai: Century Higher Education Book, November 2006, pp.51-62.
4. Urata, H. & Takayama, N., “Pension Regulation in Japan: Issues and Reforms,” in Brassard, C. and Acharya, S. eds., *Labour Market Regulation and Deregulation in Asia*, New Delhi: Academic Foundation, pp.197-218, November 2006.
5. Ogawa, N. and Takayama, N., “Demography and Ageing,” in Clark, G. L., Munnell, A. H. and Orszag, J. M. eds., *The Oxford Handbook of Pensions and Retirement Income*, Oxford: Oxford University Press, April 2006, pp. 163-182.
6. Takayama, N., “Why Not Change the Working Style of Men in Japan?” PIE-DP 288, December 2006.
7. Bossert, W., Sprumont, Y. & Suzumura, K., “Rationalizability of Choice Function on General Domains without Full Transitivity,” *Social Choice and Welfare*, Vol.27, 2006, pp.435-458.
8. Suzumura, K., “Shigeto Tsuru (1912-2006): Life, Work and Legacy,” *European Journal of the History of Economic Thought*, Vol.13, 2006, pp.613-620.
9. Soubeyran, A. Suzumura, K. and Weber, S. “Competition, Regulation and Welfare in the Presence of Network Externalities,” *Japanese Economic Review*, Vol.58, 2007, pp.47-70.
10. Bossert, W., Sprumont, Y. & Suzumura, K., “Ordering Infinite Utility Streams,” forthcoming in *Journal of Economic Theory*.
11. 鈴村興太郎「規範的経済学の非厚生主義的・非帰結主義的基礎 ピグー、ヒックス、センの連結環」『経済研究』2007年4月。
12. 青木玲子・蓬田守弘「少子化の経済的インパクト:理論的分析」高山憲之・斉藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年、49-66頁。
13. Aoki, R., Kubo, K. and Yamane, H., “Patent Policy and Public Health in Developing Countries: Lessons from Japan,” Department of Economics Working Paper, No.261.
14. Aoki, R., “Innovation and Incentives in Japan Focus on pre-Meiji,” Discussion Paper Series A No.492, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2007.
15. Aoki, R. and Schiff, A. “Intellectual Property Access Systems,” Discussion Paper Series A No.491, Institute of

Economic Research, Hitotsubashi University, February 2007.

16. Aoki, R. "Clearing Houses and Patent Pools Access to Genetic Patents," Department of Economics Working Paper, No.264, November 2006, University of Auckland.

17. Aoki, R. and Nagaoka, S. "Formation of a Pool with Essential Patents," Department of Economics Working Paper, March 2007, University of Auckland.

18. 花岡智恵「短期的な景気改善は個人の健康状態を悪化させる」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ 321、一橋大学経済研究所、2007年3月。

19. 花岡智恵・鈴木亘「介護保険導入による介護サービス利用可能性の拡大が長期入院に与えた影響」『医療経済研究』Vol.19、2、近刊。

20. 鈴木亘・小椋正立・泉田信行 "Burden of Family Care-Givers and the Rationing in the Long Term Care Insurance Benefits of Japan" 世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ No.306、一橋大学経済研究所、2007年2月、28頁。

21. Kawase, A. and Ogura, S., "Macroeconomic Impact and Public Finance Perspectives of the Aging Society," 世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ No.309、一橋大学経済研究所、2007年2月。

22. Suzuki, W., Ogura, S. and Izumida, N., "Burden of Family Care-Givers and the Rationing in the Long Term Care Insurance Benefits of Japan", *Singapore Economic Review*, forthcoming in December 2007.

23. 川瀬晃弘・鈴木亘・小椋正立「国民健康保険における医療費の集中と持続性」近刊。

24. 鈴木 亘「リバース・モゲージと高齢者資産の有効活用について」『季刊家計経済研究』74、pp.34-40、2007年4月。

25. Kawase, A. and Ogura, S., "Macroeconomic Impact and Public Finance Perspectives of the Aging Society (revised)" in Coulmas, F., Conrad, H., Schad-Seifert, A. and Vogt, G. eds., *The Demographic Challenge: A Handbook of Japan*, Leiden, Netherlands: Brill Academic Publishers, 2007, 2 volumes, forthcoming.

26. 菅万里「社会経済的階層による健康格差と老人保健制度の効果-全国高齢者パネルを用いた試行的研究」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ No.308、一橋大学経済研究所、2007年2月、28頁。

27. 妹尾涉「子どもの受診行動の決定要因分析」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ No.314、一橋大学経済研究所、2007年3月、13頁。

28. Ogura, S. & Senoh, W., "Stress, Self-Evaluated Health and Health Care Costs of Japanese Workers: Does Psychological Stress Affect Self-Evaluated Health and Health Care Costs?" 世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ、一橋大学経済研究所、2007年近刊、32頁。

29. 宮里尚三「Marginal Cost of Saving a Life の推計と国民医療費」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ、一橋大学経済研究所、2007年近刊、36頁。

30. 山田武「社会保険と所得再分配」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ No.313、一橋大学経済研究所、2007年3月、20頁。

31. Suzuki, W., Ogura, S. and Izumida, N., "Burden of Family Care-Givers and the Rationing in the Long Term Care Insurance Benefits of Japan", accepted for oral presentation at International Health Economic Association, 6th World Congress, Copenhagen, July 2007.

32. Senoh, W., "Factors Determining Children's Demand for Medical Care: The Case of Japan", accepted for Poster Presentation at International Health Economic Association, 6th World Congress, Copenhagen, July 2007.

33. 玄田有史「就業に関する中高年と若年の対立とその後」高山憲之・斎藤修(編)『少子化の経済分析』東洋経

済新報社、2006年12月、93-112頁。

34. 伊藤由樹子・玄田有史・高橋陽子「希望退職の実際とその効果」宮川努編『失われた10年を超えて』日本経済新聞社、2007年、近刊。

35. 玄田有史「希望の類型と個人属性」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズNo.307、一橋大学経済研究所、2007年2月、29頁

36. 橋川武郎「地方における希望：釜石市の経済活性化と第3次産業」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズNo.311、一橋大学経済研究所、2007年3月、22頁。

37. 青木宏之「釜石製鉄所の経営合理化と労働運動：1945 - 89年：職場における希望の前提」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズNo.315、一橋大学経済研究所、2007年3月、32頁。

38. 加瀬和俊「釜石市における漁業：経済振興策と家族・共同体・地域」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ、一橋大学経済研究所、2007年、近刊、37頁。

39. 橋川武郎「釜石には希望がある。でも、もっと、あるはずだ：「希望学釜石調査シンポジウム：釜石に希望はあるか」での報告要旨」世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー・シリーズ、一橋大学経済研究所、2007年、近刊、5頁。

40. Genda, Y., Teruyama, H., Ohta, S., Kambayashi, R. and Ishihara, M., "Ageing and Employment in Japan," in Hamada, K. and Kato, H. (eds.), *Ageing and the Labor Market in Japan*, Cheltenham: Edward Elgar Publishing Limited, 2007, pp.1-23.

41. Genda, Y., "Hope in Social Relationships," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.3-5.

42. Nakamura, N., "Hopology-The Kamaishi Research," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.6-8.

43. Nitta, M., "'Hope' as seen in Our Research Reports and What Gets in its Way," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.6-8.

44. Uno, S., "Memories of Kamaishi and the Search for a New Identity," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.11-12.

45. Kikkawa, T., "Kamaishi: Where the Galaxy Express Meets the Sanriku Coast Revitalizing a City with Marine Products and Wind Farms," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.13-15.

46. Kase, K., "The Current Conditions and Issues of Concern for the Coastal Fishing Industry in Kamaishi City," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.16-18.

47. Tsuchida, T., "Policy for Gender Equality and Hope in Kamaishi," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.19-21.

48. Ohori, K., "Eco-Town" Kamaishi and Environmental Citizen Action," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.22-24.

49. Uekami, T., "Survey of the Kamaishi City Council Members," *Social Science Japan*, Vol.36, March 2007, pp.25-27.

50. Genda, Y., "Jobless Youths and the "NEET" Problem in Japan," *Social Science Japan Journal*, Volume 10, Number 1, April 2007, forthcoming

51. Genda, Y., "Why Has Hope Been Lost in Japan?" in Swedberg, R. and Miyazaki, H. eds., *Hope in the Economy*, Stanford University Press, 2007, forthcoming.

52. Hara, C., & Kajii, A., "Risk-free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Multiple-prior Utilities", *International Journal of Economic Theory*, 2(2), June 2006, pp.135-157.

53. Hara, C., "Heterogeneous Risk Attitudes in a Continuous-time Model", *Japanese Economic Review*, 57(3),

September 2006, pp. 377-405 .

54. Hara, C., "An Equilibrium Existence Theorem for Atomless Economies without the Monotonicity Assumption," *Economics Bulletin*, 4(34), 2006, pp.1-5.

55. Hara, C., Huang, J. and Kuzmics C., "Representative Consumer's Risk Aversion and Efficient Risk-sharing Rules," *Journal of Economic Theory*, forthcoming.

56. Hara, C., Shinotsuka, T., Suzumura, K., and Xu, Y., "Continuity and Egalitarian Evaluation of Infinite Utility Streams," mimeo.

57. Hara, C., "Heterogeneous Impatience in a Continuous-time Model," mimeo.

58. Shimizutani, S., and Inakura, N., "Japan's Public Long-term Care Insurance and the Financial Condition of Insurers: Evidence from Municipality-level Data," *Government Auditing Review*, vol.14, March 2007, pp. 27-40.

59. Mitchell, O., Piggott, J., and Shimizutani, S., "Developments in Long-Term Care Insurance in Japan," mimeo.

60. 高山憲之「宙に浮いた年金記録 5000 万件をめぐって」近刊。

(注:本プロジェクト発行のDPは下記の website からダウンロード可能である。)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/index.htm>

中間評価に係る公表用資料

1. 研究課題の目的及び意義（600字程度）

近年、世代間で利害が対立する問題が日本だけでなく世界各国で続出している。とくに公的制度としての年金や医療・介護は所得の世代間再分配を基本線としており、人口高齢化が進んだり人口が減少したりすると、世代間対立がますます先鋭化しかねない。また雇用については、高齢者人材の有効活用を求める声きわめて大きい一方、高い若年失業率や、ニート・フリーターの問題など、雇用機会の世代間分配問題は日本をはじめとする主要国のいずれにおいても緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。

本研究の目的は、世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的・包括的に考察すること、年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、世代間衡平性に関する研究成果をふまえながら、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らかにすること、世代間対立を世代間協調に転換するための具体的方法を提言すること、の3つにある。

本研究では、引退プロセスに関するパネル調査など各種の調査を実施して世代間問題の内実を的確に把握する一方、経済理論を駆使して世代間問題の本質をえぐりだす。そして研究成果を政策立案の現場に直結させ、現実的で実効性の高い政策を提言する。以上が本研究の意義である。

2. 研究の進展状況及び成果の概要（600字程度）

まず、世代間衡平性と資源配分上の効率性をどのように両立させるかについて倫理的・厚生経済学的に究明し、その成果の一部を編著や学術専門誌上で公刊した。次に、年金・雇用・医療の世代間に係る諸側面についても経済理論や各種データ等を駆使しながら具体的に明らかにした。たとえば、アングロサクソン社会では企業年金は私的契約の1つとして考え、企業の都合で勝手に給付を減額したり没収したりすることを禁じているが、日本では当初に想定していなかった状況が発生した場合、給付を減額しても違法とならない、雇用の世代間置換効果は日本でも計量的に検証された、失業やフリーターなどの不安定雇用は親子間で継承されるおそれがある一方、希望の形成には世代間における情報と価値観の共有が重要である、介護型療養病床の増加は長期入院患者の退院確率を上昇させた、ホームヘルパー、ショートステイ、デイサービス給付、の3つのサービスの中ではショートステイが最も費用効果が大きい、等々。加えて、引退過程に関する調査等、複数のアンケート調査を実施し、世代間問題の内実を的確に把握するように努めた。引退調査ではCAPI化という新機軸を日本ではじめて本格的に導入し、データ入力上のエネルギー・時間・費用を節約した。

研究成果は5冊の編著と60本の論文に取りまとめた。その一部は日本だけでなく、ハーバード大学、ケンブリッジ大学、OECD等で開催された海外の学会や国際会議等で報告した。